

### 第9回外交政策センター講演会 —インテリジェンス分析—

日時：2019年7月30日（火）18：30～20：30  
場所：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター4B

#### コメンテーター：

中林美恵子（外交政策センター評議員・早稲田大学教授・元衆議院議員）（アメリカ政治・国際公共政策）  
石澤靖治（外交政策センター副理事長・学習院女子大学教授・前学長）（アメリカ政治）  
宇佐美正行（金沢工業大学国際学研究所・前参議院外交防衛調査室長）

#### モデレーター：

川上高司（外交政策センター理事長・拓殖大学海外事情研究所所長）（安全保障・アメリカ）

#### 報告者：

野村明史（外交政策センター主任研究員・拓殖大学海外事情研究所助手）（中東・イスラーム）  
志田淳二郎（東京福祉大学特任講師）（安全保障・米欧関係）

2019年7月30日、外交政策センターではインテリジェンス分析チームを総結集し、ホルムズ海峡をめぐる有志連合についての徹底討論を行った。

川上高司理事長（拓殖大学海外事情研究所所長）は、タンカー襲撃が相次ぐホルムズ海峡をめぐる、トランプ大統領が「自国の船舶は自分で守れ」と日本や中国を名指しし、ダンフォード統合参謀本部議長が有志連合構想を提案、複数国との調整に入り、7月25日、ポンポオ国務長官が有志連合への参加を日本に求めた一連のバックグラウンドを解説した。その後、①アメリカ、湾岸諸国、ヨーロッパの目から有志連合構想はどう捉えられているのか、②日本が有志連合に参加する際の法的根拠は何かという2つの論点を提示した。



中林美恵子評議員（早稲田大学教授）によれば、議会のインテリジェンスコミュニティをはじめアメリカはイランがテロ組織を支援していると考えており、オバマ前政権が

まとめた核合意もイランの大国化を許す抜け道だらけの不完全な合意だったと見ている。イランに強硬姿勢をとるトランプ大統領は戦争を望んでいるわけではなく、あくまでディール外交の一手法なのだ。ポルトン補佐官をはじめとする超強硬派「チームB」のイニシアティブに



FPCインテリジェンス分析メンバー

引きずられていく懸念は残る。トランプのイラン政策は、来年の大統領選でユダヤ票を獲得したい狙いがあるとの指摘もあるが、実際、ユダヤ教徒の7割は民主党支持である（2018年中間選挙出口調査）ことから、イラン政策におけるユダヤ要因論には注意が必要である。ただし、キリスト教右派（福音派）からの支持を引き続き得たいというトランプ大統領の狙いは大きいと考えられる。

野村明史主任研究員（拓殖大学海外事情研究所助手）は、イランはフーシー派やヒズボラーに積極的な支援を行い、中東の不安定化を引き起こしていることは間違いない。しかし、今回の一連の挑発的行動は、核合意を死守して経済的見返りを期待しているヨーロッパへの圧力であると指摘する。アメリカの制裁を受

けてイラン経済は深刻な状況だ。国民を納得させるためにもイラン政府には早急な打開策が求められる。一方、カタールは有志連合に慎重であり、サウジとイエメンでの戦闘に参加しているUAEも徐々に派遣規模を縮小させ、地理的に近いイランをこれ以上刺激することには消極的だ。

サウジでは再び米軍駐留が行われているが、サウジとカタールは、ロシア製地对空ミサイル「S-400」購入の動きも見ており、湾岸諸国のアメリカ離れという中長期的トレンドも見逃せない。

「海上保護派遣団」構想を発表した英国をはじめヨーロッパにはトランプ構想には賛同したくない心理的距離感があり、紛争のデイエスカレーションを既定路線としているが、域内で多くの問題を抱えるEUに仲介の役割を過度に期待することは難しいと志田淳二郎特任講師（東京福祉大学）は指摘する。NATOは公式声明を発表していないが、イラン情勢は北大西洋条約第5条事態でないという姿勢をとっている。とはいえ、ロシアとの緊張を抱えるヨーロッパが「見捨てられの懸念」からホルムズ海峡にコミットしないという選択肢もなく、アメリカ主導の有志連合構想を補完する形での「海上保護派遣団」がヨーロッパからの回答だったと考えられる。



ホルムズ海峡危機を伝える現地メディア (alArabiya紙)

隊（CTF151）に海自も現在参加しているから、CTF151の活動範囲をペルシア湾まで拡大させることも一考だ。ただ、海賊の取り締まりは公海上でないとできず、「国際海峡」であるホルムズ海峡の管轄権をめぐるオマーンやイランが異なる主張をしていることから海賊対処も一筋縄ではいかない。新法を作るにしても「何を対象に、何のために派遣するか」が明確でないから国会の審議に耐えられるものにはならないだろう。

このようにイラン情勢が緊迫する中で実施された参議院選挙では、「年金」、「社会保障」、「景気」、「雇用」に次いで「安全保障」が争点だったと石澤靖治副理事（学習院女子大学教授）は紹介した。去年の内閣府世論調査だと自衛隊の海



外活動を80%以上の国民が評価している一方、イラン情勢をめぐる日本には決断が「迫られている」という国内の報道ぶりを指摘し、国際社会の緊張緩和に「受け身」ではなく「主体的に」日本がどう取り組んでいくかの姿勢を持つことが重要だと石澤副理事は強調した。今回のホルムズ海峡の有志連合は、川上理事長が言うように、「平時・グレーゾーン」（海賊対処～海上警備）から「有事」（軍事衝突）の2つのフェーズにまたがるものであり、ホルムズ海峡と似たような構図を持つ南シナ海問題と決して無関係ではなく、安全保障政策の主体性を考えなければ、日本は生き残れない。



米国の中東政策を解説する中林美恵子先生(左)と川上高司理事長(右)

ペルシア湾に海上自衛隊を派遣する場合、どの法律で出すかが課題だ。宇佐美正行客員教授（金沢工業大学国際学研究所）は複数の法的根拠を指摘する。比較的可能性があるのは自衛隊法上の海上警備行動としての派遣だが、武器使用が限定的となる。タンカーを襲撃しているアクターを海賊と見なし、海賊対処法での派遣も考えられる。ソマリア沖・アデン湾では海賊に対処する第151合同任務部

## — 深層を読む —

### 韓国との軍事衝突に米国はどうする？— 試される日米同盟 —

川上高司（外交政策センター理事長・拓殖大学海外事情研究所長）

ハドソン研究所の創設者であるハーマン・カーン博士は「考えられないことを考える」(Think about the unthinkable)で1960年初頭に当時は誰も考えなかった核戦争を論じた。



北朝鮮との統一を目指す文在政権が継続する限り韓国の反日政策は激化することになる。

そのことは米国にとっても限りなく不都合であり米国の朝鮮半島政策も転換されることとなる。その場合、今まで最大の同盟国であった米国が、一夜にして敵国になることを文大統領は考えているのであろうか。

米国の防衛ラインが第二次大戦後の1950年に米国が引いた不後退防衛線（アチソン・ライン）に戻れば、我が国も防衛態勢を根底から見直すこととなる。韓国が北朝鮮や中国と同盟関係にはいった場合は、日本の防衛ラインは対馬まで下がることになる。

そうならば、日本と韓国との間に偶発的な軍事衝突が今後起きないとも限らない。例えば、韓国が不法に占拠している竹島近海で韓国軍の演習や監視船が日本の民間船に被害をもたらした場合、韓国の自衛隊機や護衛艦に対する挑発的行動、北朝鮮へ瀬取りをする韓国船を取りしめるための海保との間に小競り合いからエスカレーションする可

能性、対馬海峡へ韓国や北朝鮮の漁船が大挙して押し寄せる事態など様々なケースが想定され得る。

この場合の最大の関心事は、米国の出方である。韓国で文在寅大統領が弾劾裁判等で罷免されずGSOMIA（日韓軍事情報包括保護協定）破棄を撤回しない場合には米韓関係は次の段階に入る。在韓同盟が破棄され米軍撤退となれば、韓国は米国にとっては北朝鮮と同等の敵国となり、この状況下では日本にとっては圧倒的に有利となる。そうならば日米は来たるべき統一朝鮮に対する日米軍事作戦計画（OPLAN）を作ることとなる。ここでは、日本が米軍の絶対的な抑止力を確保できる。

一方、米国がその時点でも米韓同盟を破棄していなかった場合、米国は日本と韓国どちらにつくのか？煮えきれない米国の態度が日本にとっては即、命取りになる。文在寅大統領の任期は2022年5月までである。トランプ大統領が今後、金正恩とディールをして朝鮮戦争の終戦宣言をだす可能性もある。その場合、米朝は接近し韓国は北朝鮮との統一に向けて邁進することとなる。日韓の間で紛争が勃発しても米国は日本をバックアップするのが大きく問われる。まさに日米同盟危機事態に陥る。

一国の安全保障是最悪の状況を想定して作成することが生き残り戦略となる。日本にとっては、日本独自で来たるべき最悪の事態に備え核武装も視野にいったシナリオが必要となる。

## — 国際情勢を読む —

### 9月14日、サウジ石油施設攻撃

野村明史（外交政策センター主任研究員・拓殖大学海外事情研究所助手）

2019年9月14日のサウジ石油施設攻撃では、サウジアラムコ国営石油会社のアブカイクとクライスの施設計19カ所が爆撃され、フーシー派が犯行を表明した。ポンペオ米国防長官は、直ちにイランの犯行と断定。9月18日、サウジアラビア国防省はイランの巡航ミサイル7機とドローン18機による攻撃だったと主張した。サウジはイランの支援があったとの見解を発表したが、イランが攻撃の主体であるかについては言及を避け、具体的な攻撃起点場所についても明言しなかった。フーシー派は、イエメンに拠点を置いているが、イスラーム組織はアルカイダのようにネットワークによって活動している。イランやイラクにフーシー派の協力者がいる可能性もあり、仮にイランが攻撃起点であったとしても、いくらでも言い逃れができるだろう。

米・サウジが主張するように、仮にイランもしくはイランの支援による犯行であったならば、次のような背景と動機が考えられる。第1に、トランプの戦争を望まない姿勢と強硬派のポルトンの解任によるイラン攻撃可能性の低下。次に、サウジは8月下旬から人事異動を行いアラムコのIPO（新規株式公開）への動きを加速させている。そして、9月、サウジ観光局は観光ビザの発給を進め、観光客をG20の開催を控えている。イラン

は、現時点では、米国とサウジは戦争を起したくないと足下を見たのだろう。攻撃後の9月20日、フーシー派は、サウジに攻撃の中止を条件に停戦交渉をサウジに要請した。この停戦交渉を優位に進め、フーシー派の支配を認めさせる目的

でサウジへ攻撃を行ったのであろう。

もちろんイラン自身も戦争を望んでいるわけではない。サウジの石油施設攻撃は、直ちに石油供給に影響を与えたわけではなかった。おそらく世界的な批判を計算したうえで行ったのであろう。そして、イランはあくまでフーシー派が行ったという形をとり、サウジもイランの直接的犯行との言及を避け、両国の行動には、一貫して「代理戦争」という形を崩さない共通性が見受けられる。

しかし、今後、国連などの調査により、イランの犯行が認められれば、サウジもイランに対し何らかの措置をとらざるを得なくなるだろう。



#### Saudi energy minister: Supply is back to pre-attack rates



石油施設攻撃受け、サウジ石油大臣の会見を報道する現地メディア（alArabiya紙）

## 動き出したトランプ政権の宇宙安全保障政策

### —その本質は同盟国との協調—

志田淳二郎（東京福祉大学特任講師）

2019年8月29日、トランプ政権は「宇宙軍」を創設した。「宇宙軍」と言う場合、陸海空軍、海兵隊、沿岸警備隊に加えた「6番目の軍種」、インド太平洋軍などの統合軍に加えた「11番目の統合軍」の二つの意味合いがあるが、先般創設されたのはSpace Command、つまり後者の「宇宙軍」だ。新たな法整備や議会からの承認が必要なたため、道のりは長いが、トランプ政権は将来的な「6番目の軍種」創設を目指している。

背景には宇宙空間における中国の台頭がある。19年版『中国軍事力報告』（米議会）によれば、中国は地上発射型・衛星攻撃ミサイルを配備済であり、去年1年間で、人工衛星や宇宙探査機を輸送するのに使用されるロケット「ローンチ・ヴィークル」39基を発射し、38基が成功している。中国軍のサイバー戦能力も飛躍的に向上し、宇宙システムにサイバー攻撃をしかけられ、米軍の指揮・統制システムが攪乱させられる恐れもある。トランプが言うように、宇宙空間でのアメリカの優勢が中国の台頭により揺らいでいる。

「宇宙軍」構想は、大統領個人の資質から「米国第一主義的」と批判されることが少なくないが、こうした批判は的外れだ。去年3月公表の『国家宇宙戦略』では、アメリカ単独で宇宙空間の安定利用を確保することは困難で、同盟国との連携が不可欠と明記されている。去年10月の多国間机上演習「シュリーパー・ウォーゲーム」には、ファイブ・アイズ（米・英・加・豪・NZ）に加え、日本も初参加した。アメリカは宇宙ゴミ対策の宇宙状況把握（SSA）をめぐる多国間協力も拡大させ、SSAに関するデータ共有についての覚書を9カ国（日・英・加・豪・独・仏・伊・韓国・イスラエル）と締結済だ。

日常生活のみならず日本の安全は宇宙システムに依存している。同盟国との協調という本質を十分理解した上で、アメリカの宇宙安全保障政策の行方を注視していかななくてはならない。

## 外交政策センターとは

緊張が高まる国際情勢

今後、日本に何が起るのか。

そのとき、私たちに何ができるのか。

外交政策センター（FPC）では、アメリカや世界各国の外交政策に関する最新の情報を収集・分析・提供しています。

また、現地の危機管理の情報や地政学的リスクのアドバイス、コンタクトをプロの視点からご提供しています。FPCの活動や様々な研究成果をより幅広く皆様にお届けするべく、ニューズレターを発行しています。

これからも新たな情報を積極的に発信してまいりますので、ご期待、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

## 活動内容

日本と外国の外交政策に関する啓発活動

◎毎月の研究会の実施

（哲学研究会、インテリジェンス研究会、地政学研究会、ポリミリ、古典研究会、危機管理研究会等 - 非公開）

◎講演会、シンポジウムの開催

日本と外国の外交政策に関する情報収集・分析

◎国際政治、安全保障関連情報のクリッピング

◎地域ごとのコンサルテーション

国内外の団体との交流を通じたネットワーク構築

◎海外シンクタンクとの交流

外交政策に関する情報提供

◎政策提言 ◎FPC Newsの発行 ◎書籍の刊行

## 外交政策センター入会のご案内

特定非営利活動法人外交政策センターでは、当法人の趣旨および事業にご賛同いただける個人・団体および学生会員を募集しております。是非、会員としてご協力下さいますよう宜しくお願い申し上げます。

### ◆個人会員特典

- ・総会へのご出席（正会員のみ）
- ・分析レポートの提供
- ・FPC Newsの提供 など

### ◆団体会員特典

- （個人会員特典に加え）
- ・特別研究会への参加
- ・地域ごとのコンサルテーション など

その他の特典もご用意しております。

お問い合わせ、お申し込みはこちらまで Eメール：foreignpolicy617@gmail.com

### ◆年会費

	正会員	賛助会員
個人	10000円	8000円
団体（一口）		130000円
学生	5000円	

## 特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

Eメール：foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ：<http://www.foreign-policy-center.tokyo>

Facebook：<https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>